



平成27年10月30日
内閣府（防災担当）
消 防 庁
気 象 庁

津波防災の日（11月5日）に緊急地震速報の訓練を行います ～訓練参加機関等をお知らせします～

津波防災の日（11月5日（木））に実施する緊急地震速報の訓練に参加する機関等について、下記のとおり取りまとめましたのでお知らせします。

訓練の詳細については、内閣府（防災担当）及び気象庁による9月18日の報道発表をご覧ください（<http://www.jma.go.jp/jma/press/1509/18h/eewkunren1511.html>）。

記

1. 訓練の内容

平成27年11月5日（木）10時00分頃に、気象庁が訓練用の緊急地震速報※（以下「訓練報」といいます。）を配信します。訓練を実施する国の機関や地方公共団体、学校、民間企業等は、訓練報を受けて、防災行政無線、建物等の館内放送、専用受信端末などによる報知を行います。また、訓練の参加者は、訓練実施機関が行う緊急地震速報の報知にあわせて、安全な場所に移動するなどの身を守る行動訓練を行います。

なお、訓練方法としては、上記の訓練報を活用するもの以外にも、専用受信端末の訓練用機能を活用するもの、気象庁が提供する訓練用動画を利用するもの、スマートフォンのアプリを利用したものなどがあります。

※ 訓練報は、テレビやラジオ（一部のコミュニティFM等を除く）等の放送波、携帯電話（スマートフォンを含む）による一斉同報機能（緊急速報メール／エリアメール）では報知されません。

2. 訓練参加機関

緊急地震速報の訓練を実施する予定の機関等は次のとおりです（数字は10月23日現在）。

（1）地方公共団体：全都道府県及び全市区町村（1788団体）

このうち行動訓練や情報伝達訓練を実施する団体：874団体

874団体のうちJアラートを活用し住民への情報伝達手段を起動させる団体：523団体

（2）中央省庁の組織等：912組織等

（3）緊急地震速報の訓練報を配信する事業者：16事業者

（4）民間企業、各種団体等：872か所

訓練参加機関の詳細は別紙をご参照ください。

3. 訓練に関する留意事項

- ・ 訓練前に強い地震が発生したり、津波警報・注意報を公表している場合など、地震の発生状況や気象状況によっては訓練報の配信を中止または内容を変更する場合があります。
- ・ 気象庁からの訓練報を用いない機関においては、10時00分頃以外の任意の時間に訓練を実施する場合があります。

(参考) 津波防災の日に関連する地震・津波防災訓練等の取組状況について

津波防災の日に関連する地震・津波防災訓練等の取組状況については、「平成27年度「津波防災」に関する取組について(第2報)」(平成27年10月27日内閣府(防災担当)記者発表)において取りまとめております。

<連絡・問合せ先>

【緊急地震速報訓練 関係】

- 緊急地震速報の訓練の内容に関する問合せ
気象庁地震火山部管理課地震津波防災対策室 赤石、福満
Tel 03-3212-8341 (内4666) Fax 03-3212-2857
- 地方公共団体の訓練の実施に関する問合せ
消防庁国民保護・防災部防災課国民保護室 阿部、山崎、小林
Tel 03-5253-7551 Fax 03-5253-7543
- 中央省庁の訓練の実施に関する問合せ
内閣府政策統括官(防災担当)付
参事官(地方・訓練担当)付 高橋、宮崎
Tel 03-3503-9394 (直通) Fax 03-3502-6034

【津波防災の日 関係】

- 津波防災の日に関連する地震・津波防災訓練等の取組状況に関する問合せ
内閣府政策統括官(防災担当)付
参事官(地方・訓練担当)付 高橋、宮崎
Tel 03-3503-9394 (直通) Fax 03-3502-6034

津波防災の日(11月5日)に実施する緊急地震速報訓練に参加予定の機関等
(10月23日までに確認できた機関等を掲載しています)

(1) 地方公共団体 : 全都道府県及び全市区町村(1,788団体)

○緊急地震速報を活用した行動訓練や情報伝達訓練を実施する団体(874団体)
内訳は以下のとおり(以下の各項目を重複して実施する団体があります。)

- ・住民参加による緊急地震速報対応行動訓練や避難等の防災訓練を実施する団体(212団体)
(太字は津波を想定した避難等の防災訓練を実施する団体(54団体))

北海道	帯広市	長野県	南箕輪村	兵庫県	播磨町	島根県	益田市	熊本県	合志市
北海道	千歳市	長野県	喬木村	兵庫県	市川町	島根県	邑南町	熊本県	南関町
北海道	八雲町	長野県	飯綱町	兵庫県	福崎町	岡山県	倉敷市	熊本県	和水町
北海道	幌延町	岐阜県	関市	兵庫県	神河町	岡山県	総社市	熊本県	大津町
北海道	日高町	岐阜県	山県市	兵庫県	太子町	岡山県	瀬戸内市	熊本県	産山村
青森県	階上町	岐阜県	瑞穂市	兵庫県	上郡町	岡山県	赤磐市	熊本県	西原村
岩手県	宮古市	岐阜県	郡上市	兵庫県	佐用町	岡山県	真庭市	熊本県	嘉島町
岩手県	遠野市	岐阜県	下呂市	兵庫県	香美町	岡山県	美作市	熊本県	甲佐町
岩手県	陸前高田市	岐阜県	岐南町	奈良県	山添村	岡山県	和気町	熊本県	山都町
岩手県	釜石市	岐阜県	笠松町	奈良県	上牧町	岡山県	奈義町	熊本県	芦北町
岩手県	岩泉町	岐阜県	富加町	奈良県	王寺町	岡山県	広島市	熊本県	あさぎり町
栃木県	佐野市	岐阜県	白川町	和歌山県	和歌山市	広島県	安芸高田市	熊本県	苓北町
群馬県	嬬恋村	愛知県	豊橋市	和歌山県	海南市	広島県	江田島市	大分県	津久見市
埼玉県	所沢市	愛知県	瀬戸市	和歌山県	橋本市	広島県	熊野町	大分県	竹田市
埼玉県	東松山市	愛知県	豊田市	和歌山県	有田市	広島県	坂町	大分県	豊後高田市
埼玉県	狭山市	愛知県	西尾市	和歌山県	御坊市	山口県	光市	大分県	由布市
埼玉県	久喜市	愛知県	東海市	和歌山県	田辺市	徳島県	三好市	大分県	姫島村
埼玉県	八潮市	愛知県	大府市	和歌山県	新宮市	徳島県	勝浦町	大分県	九重町
埼玉県	幸手市	愛知県	知多市	和歌山県	紀の川市	徳島県	上勝町	宮崎県	※
埼玉県	毛呂山町	愛知県	知立市	和歌山県	岩出市	徳島県	美波町	宮崎県	延岡市
埼玉県	横瀬町	愛知県	日進市	和歌山県	紀美野町	徳島県	海陽町	宮崎県	えびの市
埼玉県	東秩父村	愛知県	みよし市	和歌山県	かつらぎ町	徳島県	北島町	宮崎県	高鍋町
埼玉県	寄居町	愛知県	設楽町	和歌山県	九度山町	徳島県	藍住町	宮崎県	新富町
埼玉県	宮代町	三重県	紀北町	和歌山県	高野町	徳島県	つるぎ町	宮崎県	都農町
埼玉県	杉戸町	三重県	紀宝町	和歌山県	湯浅町	徳島県	東みよし町	宮崎県	美郷町
千葉県	鴨川市	滋賀県	彦根市	和歌山県	広川町	香川県	高松市	宮崎県	日之影町
東京都	瑞穂町	京都府	伊根町	和歌山県	有田川町	香川県	坂出市	沖縄県	浦添市
新潟県	聖籠町	京都府	伊根町	和歌山県	美浜町	香川県	善通寺市	沖縄県	糸満市
富山県	魚津市	大阪府	泉大津市	和歌山県	日高町	香川県	三木町	沖縄県	沖縄市
石川県	宝達志水町	大阪府	河南町	和歌山県	由良町	香川県	宇多津町	沖縄県	豊見城市
石川県	中能登町	兵庫県	西宮市	和歌山県	印南町	香川県	琴平町	沖縄県	うるま市
福井県	高浜町	兵庫県	芦屋市	和歌山県	みなべ町	愛媛県	宇和島市	沖縄県	国頭村
福井県	おおい町	兵庫県	豊岡市	和歌山県	日高川町	愛媛県	新居浜市	沖縄県	本部町
山梨県	甲府市	兵庫県	加古川市	和歌山県	白浜町	愛媛県	西条市	沖縄県	金武町
山梨県	富士吉田市	兵庫県	赤穂市	和歌山県	上富田町	愛媛県	鬼北町	沖縄県	伊江村
山梨県	都留市	兵庫県	川西市	和歌山県	すさみ町	高知県	土佐市	沖縄県	北谷町
山梨県	上野原市	兵庫県	三田市	和歌山県	那智勝浦町	高知県	四万十市	沖縄県	北中城村
山梨県	中央市	兵庫県	篠山市	和歌山県	太地町	高知県	香美市	沖縄県	中城村
山梨県	南部町	兵庫県	宍粟市	和歌山県	古座川町	福岡県	桂川町	沖縄県	与那原町
山梨県	忍野村	兵庫県	加東市	和歌山県	北山村	福岡県	苅田町	沖縄県	八重瀬町
山梨県	富士河口湖町	兵庫県	たつの市	和歌山県	串本町	熊本県	水俣市		
長野県	小諸市	兵庫県	猪名川町	鳥取県	鳥取県	熊本県	八頭町		
長野県	安曇野市	兵庫県	稲美町	鳥取県	鳥取県	熊本県	阿蘇市		

※ 宮崎県は県で訓練を実施

- ・地方公共団体職員を対象とする緊急地震速報対応行動訓練や避難等の防災訓練を実施する団体(563団体)
- ・Jアラートを活用し、実際に住民への情報伝達手段を起動させる団体(523団体)
- ・Jアラートを活用し、実際に庁内放送を起動させる団体(279団体)

○ Jアラートの受信確認や情報伝達手段の起動手順の確認のみを実施する団体(914団体)

(2) 中央省庁: 15府省庁

内閣官房、内閣府、警察庁、総務省、消防庁、法務省、外務省、財務省、経済産業省、特許庁、国土交通省、国土地理院、気象庁、海上保安庁、復興庁
これらのほか、地方支分部局等 897組織等

(3) 緊急地震速報の訓練報を配信する事業者: 16事業者

アールシーソリューション(株)、安全・安心サポート(株)、(株)エイツー、エヌ・エス・シー(株)／ストラテジー(株)、(株)かなめ技術開発、(株)シーファイブ、(株)シンワテック、スカパーJSAT(株)、(株)センチュリー、(株)テックス、(株)トータルライフサービスコミュニティー、(株)ドリームウェア、南海電設(株)、日本酸素(株)、三菱スペース・ソフトウェア(株)、特定非営利活動法人リアルタイム地震・防災情報利用協議会

(4) 民間企業・各種団体等: 872か所

(省庁経由で確認した民間企業等が872か所です)

さらに詳細な機関名等は、以下の訓練特設ページ(気象庁HP内)に掲載しています。

<http://www.data.ima.go.jp/svd/eev/data/nc/kunren/2015/02/kunren.html>